

社会技術研究開発事業
平成22年度研究開発実施報告書

研究開発プログラム

「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」

研究開発プロジェクト

「セカンドライフの就労モデル開発研究」

研究代表者 辻 哲夫
(東京大学高齢社会総合研究機構 教授)

1. 研究開発プロジェクト名

「セカンドライフの就労モデル開発研究」

2. 研究開発実施の要約

本研究は、人生90年時代のセカンドライフのあり方（個人の生き方の問題）と、超高齢社会における高齢者の活躍場所の創造（地域の高齢化に伴う問題）を、「生きがい就労」という場の創造を通じて同時に解決をはかることを目指す実証研究である。具体的には、千葉県柏市（豊四季台団地地域が中心）を舞台に、柏市行政、UR都市機構、産業界及び地域住民と協働する形で7つの「生きがい就労事業」を創造し、持続的な事業運営を確立しながら、当該事業が高齢就労者と地域社会に与える複線的な効果を検証する。これからのセカンドライフの生き方として「生きがい就労」に勤しむ生活が如何に有用であるかを明らかにし、生きがい就労を構築する過程を全国普及可能な形にマニュアル化することを目指す。

以上の研究開発目標に向け平成22年度は各事業モデルの事業計画を確立するとともに、翌年度の事業立ち上げに向けた準備を行った。事業別の主な実施内容、結果は以下のとおりである。

(1) 休耕地農園事業：柏市で農業を営んでいる事業者、柏市農政課等が中心となり事業計画の確立と事業主体となる組織、関与者の策定を目指した。複数農家による農事組合法人を立ち上げ共同運営とする形で事業化する方向を定め、事業計画に同意する農家の方々との折衝を行った。

(2) ミニ野菜工場事業：事業計画の確立のため農業従事者等との議論を行うと同時に、導入予定のユニットハウス式植物工場を作成する企業と具体的なシステムの仕様について検討した。事業主体、工場の仕様、設置する場所について大枠で決定した。

(3) 屋上農園事業、(4) コミュニティ食堂事業、および(5) 移動販売・配食事業：豊四季台団地商業区開発後（H25年度以降）の事業展開を見据え、商業区の再開発に関する検討の場で事業構想を説明し、また事業主体となりうる企業等への打診を行った。

(6) 学童保育事業：地域の保育・教育関係者を交え事業構想、事業計画を検討した。「子育て支援センター」「高齢者の出前講座」「学童保育」の3事業を行うことが決定しそれぞれの事業主が定まった。事業主により具体的な事業スケジュールが立てられた。

(7) 生活支援事業：柏市社会福祉協議会、生活支援関連NPO他地域で生活支援関連の事業を実施している方を交え事業計画の検討を行った。事業主体となりうる団体等への打診を行い、事業主が決定した。事業主により具体的な事業スケジュールが立てられた。

(8) 事業全体の調整、事業評価・効果分析：「生きがい就労」の構想を地域住民に提案し意見をいただく会を対象地域の自治会、町会、民生委員等の協力のもと開催した。「生きがい就労」事業が地域住民に与える影響を評価するためのベースライン調査実施に向け準備を行った。

3. 研究開発実施の具体的内容

(1) 研究開発目標

本研究は、人生90年時代のセカンドライフのあり方（個人の生き方の問題）と、超高齢社会における高齢者の活躍場所の創造（地域の高齢化に伴う問題）を、「生きがい就労」という場の創造を通じて同時に解決をはかる実証研究である。具体的には、千葉県柏市（豊四季台団地地域が中心）を舞台に、柏市行政（官）、UR都市機構（官）、産業界（産）及び地域住民（民）と協働する形で「7つの生きがい就労事業」（生きがい就労の概念及び具体事業内容については後述する）を創造し、持続的な事業運営を確立しながら、当該事業が高齢就労者と地域社会に与える複線的な効果を検証する。本研究期間中に生きがい就労事業の第一段階として300名の高齢者を雇用する体制を構築すること、そして、高齢就労者の社会的ネットワークの拡がりを通じた健康や生きがい感に与える効果、高齢就労者の健康増進効果、消費行動変化（地産地消）による地域経済等にもたらす効果を実証することを通じ、これからのセカンドライフの生き方として「生きがい就労」に勤しむ生活が如何に有用であるかを明らかにしていくことが本研究の達成目標である。

本研究開発事業は以下の3点の特徴と意義を有している。（1）研究フィールドを千葉県柏市（人口40万人の東京都のベッドタウン）におき、今後特に高齢化が急速に進む都市近郊地域の高齢化問題を先駆的に解決する視点を組み込む、（2）現役世代の働き方とは一線を画す「生きがい就労」をこれからのセカンドライフの中心に位置づけていくことを実証的に提案する、（3）「就労」の継続が最大の健康予防であり、人生90年時代に相応しい高齢期の生活スタイルであることを実証的に示す。

一点目について、日本の都市及び近郊地域は、1960年代以降の高度成長時代に地方から移住してきた人が多く、中でも仕事中心（社縁）の現役生活を営んできた者については、地域社会とのつながり（地縁）が強くはない。2012年には団塊世代が65歳を迎え、多くの就労者が現役生活からリタイアし、新たな生活スタイルに移行していくこととなるが、こうした高齢者の多くは日本の都市及び近郊地域で暮らしている。リタイアする高齢者の多くが仮にそのまま地域社会から孤立してしまった場合、高齢者本人の健康や生きがいに対する悪影響はもとより、地域社会にとっても経験・知識・スキルを蓄積した高齢者という貴重な社会資本（財）を活かす前に流出することとなる。今後特にリタイアする高齢者の増加が顕著な当該地域だからこそ、高齢者が地域の支え手として地域の生産性向上や課題解決に寄与するような有機的な手立てをどのように講じていくか、今日的な視点に立って考えていくことが必要であり、その解決策を本研究を通じて見出し、していこうとしている。

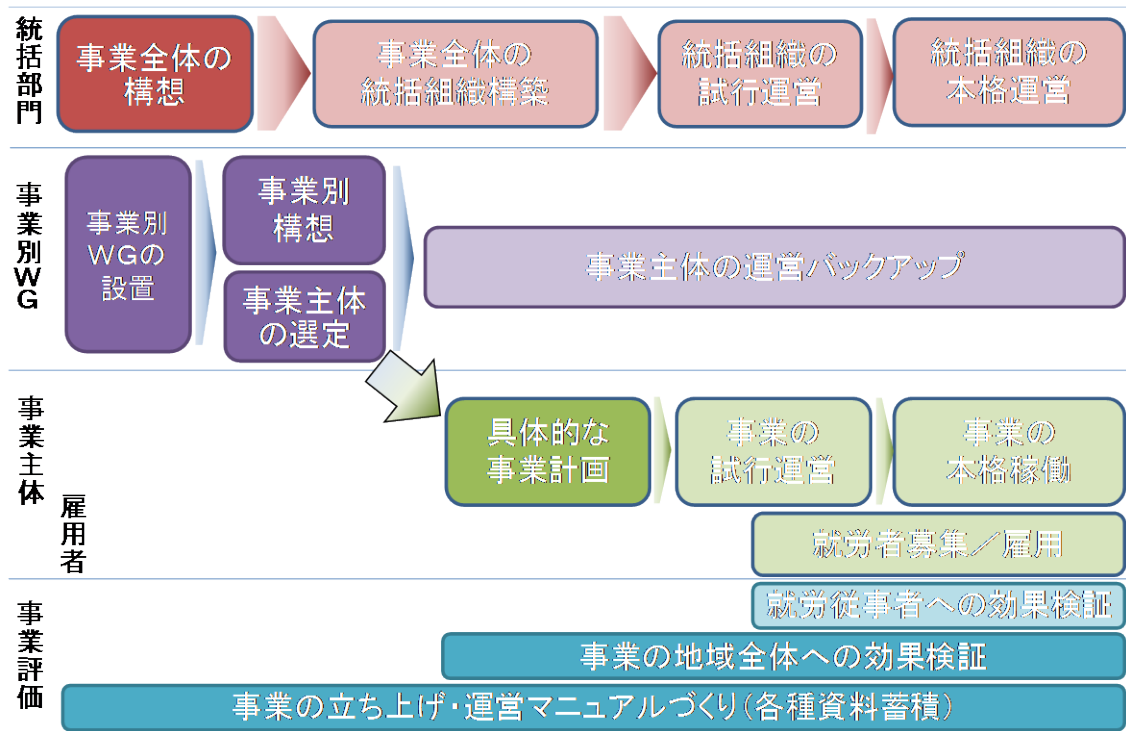
二点目について、現役時代の働き方とは一線を画し、“働きたいときに無理なく楽しく働ける”、“現役時代に培ってきた能力・経験が活かせる”、“高齢者の就労が地域

の課題解決の貢献につながる”をコンセプトとしながら、セカンドライフの選択肢としてより多くの人により長く参加でき、高齢者だけでなく地域社会全体にとっても効果的な「働き方」を「生きがい就労」と称することとする。具体的な生きがい就労事業の考案にあたっては、柏市在住の高齢住民に対するニーズ調査、研究フィールドの社会資源を踏まえて、「農業」「食」「(多世代に対する)支援」の3つの領域から、農業関係事業として、①休耕地を利用した都市型農園事業、②空きスペースを利用したミニ野菜工場事業、③団地屋上を利用した屋上農園事業、食関係事業として、④コミュニティ食堂事業、⑤移動販売・配食事業、支援関係事業として、⑥保育サービス事業、⑦生活支援事業、の7つの事業を構築することとした。いずれも事業主体となる企業等の組織およびそこで就業する高齢者との協働で、セカンドライフのニーズに合いかつ事業性を確保出来る就労スタイルを構築し、積極的に取り入れることを目指す。

三点目について、現在の日本人の平均余命を踏まえると65歳の時点で男性は20年、女性は25年のいわゆる老後生活期間がある。この期間のうちの多くは介護を要しない自立した生活が可能な期間であるが、このライフステージはいわゆる「寿命革命」により近年新たに加わったステージであり、この時期の生き方の見本となるロールモデルは存在しない。このことは、近々定年を迎える層のみならず、若い世代を含めて個人にとって将来を展望できないという人生設計上の大きな課題が解決されないままの弊害を招いている。定年後の高齢者の居場所・活躍場所として、これまで画一的に講じられてきた趣味やボランティア活動、あるいは老人会等の活動を促すような施策では、これからリタイアする高齢者にとって十分に魅力的でないと考える。特に一点目で指摘したようにこれまで仕事中心の生活を営んできた高齢者にとって、日々外出し人と接する機会を必然的に生じさせる方策として「就労」という社会参加の形は効果的と考えられるのである。家に閉じこもらず外出して人と交流し続けることが最大の疾病予防・介護予防・認知症予防につながるものと考えられることから、本事業では「生きがい就労」というライフスタイルを提案するとともに、「生きがい就労」が就労高齢者の社会行動、健康面に与える効果および事業展開する地域住民や地域社会に与える複層的効果についてデータの収集、分析を行い検証する。

(2) 実施方法・実施内容

本年度は、事業全体の構想および各事業モデルの事業計画を確立するとともに、翌年度の事業を立ち上げに向けた準備に注力した。事業別に当該地域で事業に関係する者や組織をメンバーに含めたワーキンググループ（WG）を設置し、その中で事業の構想検討、事業主体の決定、具体的な事業計画の立案までを目指した（下図参照）。



注) 濃色の部分は平成22年度に取組んだ（部分的にでも）事項。薄色は平成23年度以降に取り組む計画となっている事項である。

図. 事業実施の流れ

それぞれの事業の具体的な実施内容は以下のとおりである。

① 休耕地農園事業

- ・ 柏市で農業を営んでいる事業者、柏市農政課、東葛飾農林振興センター等関係者の協力体制を整え、特に当該地域の農業関係者等から指導を受けるなかで、農地規模、場所、生産作物、販路を含め、具体的な事業計画を策定する。
- ・ 事業計画の策定と並行して、実際の事業を担う担い手の選定と確保を行う。基本的には当該地域の農業者の中から本事業計画の主旨に賛同する者を求めていく。

② ミニ野菜工場事業

- ・ ①と同様当該地域で農業に関わっている者との協力体制のもと、事業場規模、場所、

生産作物、販路を含め、具体的な事業計画を策定する。

- ・事業場については、UR都市機構とともに団地内の空きスペースの利用可能性を協議し選定・確保する。ミニ野菜工場のシステム（製品）については、三協フロンティア(株)の「植物工場」を想定し、具体的なシステムの仕様等を詰める。
- ・事業計画の策定と並行する形で、実際の事業を担う担い手の選定と確保を行う。

③屋上農園事業、④コミュニティ食堂事業、⑤移動販売・配食事業

- ・事業内容・サービスコンテンツを関係者内で共有、協議し、構想を具体化する。
- ・豊四季台団地地域・商業区再開後（H25年度以降）の事業展開になるため、商業区再開に向けて検討の場に参加し、屋上農園、コミュニティ食堂（移動販売・配食事業を含む）設置に向けた調整をはかる。
- ・事業主体者について、候補となる事業者等を検討し、適宜打診、調整をはかる。

⑥学童保育事業及び⑦生活支援事業

- ・事業場規模、事業内容・サービスコンテンツ他を含め、具体的な事業計画を策定する。
- ・事業主体については、地域内の既存の事業者または外部の民間企業の誘致を含めて検討し打診・調整をはかる（事業主体に応じて事業場の確保を行う）。
- ・事業主体及び事業場の確保の目処が立った段階で、次年度の事業展開に向けて事業場を整備し、雇用者の募集を行う。

⑧事業評価・効果分析／マニュアル化

- ・事業評価・効果分析研究計画を策定する。
- ・当該地域におけるベースライン調査の計画を策定し、実施に向け準備する。
- ・マニュアル化に向けて全ての活動について、小まめに継続的に記録・管理し各種資料を蓄積する。

(3) 研究開発結果

事業別に構想を具体化し、事業主体候補との折衝、事業主体の決定、具体的な事業計画の立案を目指した。各事業の進捗状況は以下に事業別に示す。

尚、計画当初は事業実施の具体的な方向が見えた段階で順次就労者の募集に進むことを計画していたが、事業主体候補との折衝、本研究開発事業の理念を具体的な事業計画に落とし込む段階は慎重に検討を重ねる必要があり、本年度末の段階では、最も進んだ事業で事業主体の決定および具体的な事業計画の検討の段階にある。本年度は当該地域の関係者との協力関係構築、事業構想の具体化といった、事業実施にあたる基盤づくりに注力したが、次年度以降はこれらをもとに、具体的な事業の計画、事業試行、高齢就労者の雇用の段階に進む計画である。

①休耕地農園事業

3回にわたるワーキンググループ含め、柏市で農業を営んでいる事業者、柏市農政課、東葛飾農林振興センター等関係者が中心となり複数回に渡る議論、検討を行い、継続的な事業として成立させるための事業計画を検討してきた。最も問題となったのは事業の採算性、農作物の販路等具体的な事業の見通しの部分であった。年度末に向け、複数農家が集まって出資し組合組織を創設、共同運営とする形で事業化が可能であるとの形が見え、柏市の若手農家の方々の複数が具体的に関心を示すに至った。年度末現在、農家による組合組織立ち上げのための手続き、スケジュールを具体化しているところである。

加えて、高齢者の就農機会を拡大させる技術の開発と活用に向け、JST研究成果展開事業S-イノベ採択課題『高齢社会での社会参加支援のための軽老化技術の研究開発と評価システムの構築』（山岸孝幸 三菱電機エンジニアリング株式会社鎌倉事業所電子技術センターシステム課課長・田中孝之 北海道大学大学院情報科学研究科システム情報科学専攻准教授）と連携することが研究代表者間で合意された。次年度以降、協力体制を確立し研究開発計画に盛り込む予定である。

②ミニ野菜工場事業

①の事業と共に3回にわたるワーキンググループを開催し、農業従事者等との議論、検討を行うと同時に、導入予定のユニットハウス式植物工場を作成する三協フロンテア(株)と具体的なシステムの仕様について検討を行った。その中で三協フロンテア(株)が事業主体になり、「植物工場」自体の購入・設置についても当社が請け負うことで計画が具体化した。土地所有者のURから土地使用貸借手続きをとるための具体的な調整を行っている。また、①の休耕地農園事業と同時に、工場で採れる農作物の販路候補を検討している。

③屋上農園事業

本事業は豊四季台団地・商業区開発後（H25年度以降）の事業展開となることから、商業区の再開発に関する検討の場で事業構想を説明した。

④コミュニティ食堂事業及び⑤移動販売・配食事業

③と同様、商業区開発後の事業展開となる部分であるが、商業区の開発計画に関わることから本年度より柏商工会議所、商工振興課等を含めたワーキンググループを3回開催し、「コミュニティ食堂」のコンセプト及び機能について検討を重ねた。同時に、事業主体となりうる企業等への打診を行ってきた。

ワーキンググループでは⑤の移動販売、配食事業については基本的に④の食堂事業を担う事業主に担ってもらうのが適当との結論が出た。同時に外食企業にオブザーバー参加していただき食堂の商業圏域としての可能性についてのヒアリングなどを行った。事業主体となりうる企業等への打診は市、UR、大学がそれぞれで複数の企業にあたり、いくつかの企業が関心を示している段階である。

⑥学童保育事業

7回にわたるワーキンググループを開催し、地域の保育・教育関係者を中心に事業のコンセプトや具体的な事業内容を検討した。保育教育関連での市の課題を整理するなかで「放課後の子どもたちの居場所の確保」「保育の質の向上」「子育てサービスの充実」の3点

で高齢者の力を活用することに決まり、具体的には「学習機会の提供まで実施する居場所の整備（学童保育兼学習塾）」「豊四季台地域の子育て支援センター創設」「高齢者による出前講座」の3事業を行うこととなった。学童保育兼学習塾は事業主は杉浦環境プロジェクト(株)が関心を示し、子育て支援センターおよび出前講座については公募の上事業者を学校法人くるみ学園に決定した。11月からは事業主にワーキンググループに参加してもらい、具体的な事業コンセプト、事業内容の詰めを行った。具体的な事業スケジュール、どこで事業を開始するか、高齢者雇用計画等具体的な点を事業主体とともに計画している。

⑦生活支援事業

5回にわたるワーキンググループにて、柏市社会福祉協議会、生活支援関連の非営利団体連絡会、地域包括支援センター、地区の民生委員等、柏市で生活支援関連の事業を実施している方や関係者を交えて生活支援事業の必要性、コンセプト、事業内容について検討を重ねた。同時に事業の担い手となりうるNPO、企業等に当たり事業可能性を追求してきた。本年度末には柏市内で在宅介護サービスを展開している企業が事業者候補となり、具体的な事業計画、スケジュール、高齢者雇用計画等を具体的に検討している。

⑧事業評価・効果分析／マニュアル化

研究者メンバーが中心となり、本事業が雇用した高齢者自身及び地域住民にもたらす効果検討のための研究計画を検討、策定した。地域住民への効果検討については、事業実施前のベースラインとなる調査の実施に向け具体的に進めた。大学に設置された研究倫理審査及び市の個人情報保護に係る審議会の審議を経て了承され、年度末の段階でデータ収集に向けた最終準備をしている。雇用する高齢者自身への効果検討のための研究は、研究者メンバーで測定項目、対照群の設置等具体的な研究案を検討中である。

⑨事業全体の計画・調整

以前より柏市、東京大学、UR都市機構の三者で「豊四季台地域高齢社会総合研究会」を構成し長寿時代のまちのあり方、サービスのあり方を広く議論してきたが、本研究開発事業はこの研究会の一部として位置付けられ、本事業についても研究会の場で随時検討、報告が行われた。11月には研究会の内容を地域住民に広く伝え意見を集めることを目指した「みんなのまちづくり会議」を開催し、自治会、町会、民生委員等との協力体制の構築をはかった。2月には事業の狭義での対象となる「豊四季台地域」を自治会・町会別に4グループに分け、自治会・町会長や地区役員の協力の下、自治会・町会単位での説明会を実施した。

これら研究会としての活動と同時に、事業全体を統括する組織について関係者で協議し、統括組織設置の必要性を確認、その運営体制、機能について協議を進めた。具体的な組織の形や機能については継続審議となっている。

年度末にはJST研究成果展開事業S-イノベ採択課題『高齢者の経験・知識・技術を社会の推進力とするためのICT基盤「高齢者クラウド」の研究開発』（小林正朋 日本アイ・ビー・エム株式会社東京基礎研究所主任研究員・廣瀬通孝 東京大学情報理工学系研究科知能機械情報学専攻教授）との連携が研究代表者間で合意された。各事業の効率的な統括、運営を支援するシステムの開発の点で同グループとの協力体制を確立していく予定である。

(4) 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
22/10/26	柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会（第5回）	柏市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の取組みの報告 ・11/6のまちづくり会議の詳細を検討
22/11/11	保育ワーキング（第3回）	柏市役所	<ul style="list-style-type: none"> （第1回、第2回は9月中に実施） ・学童保育兼学習塾事業の構想および実現に向けての検討
22/11/15	生活支援ワーキング（第3回）	柏市役所	<ul style="list-style-type: none"> （第1回、第2回は9月中に実施） ・生活支援事業の構想および実現に向けての検討
22/11/24	柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会（第6回）	柏市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・11/6のまちづくり会議の振り返りと今後の取り組みについて
22/11/25	食堂ワーキング（第3回）	ウェルネス柏	<ul style="list-style-type: none"> ・「コミュニティ食堂」の概念について、事業性について
22/11/26	保育ワーキング（第4回）	ウェルネス柏	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育兼学習塾事業の構想および実現に向けての検討 ・子育て支援センター及び出前講座事業の構想の検討
22/11/26	生活支援ワーキング（第4回）	ウェルネス柏	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援事業の構想および実現に向けての検討
22/11/26	農業関係打合せ	ウェルネス柏	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体の組織の在り方についての検討
22/12/8	生活支援関係打合せ	柏市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者候補との具体的な検討、折衝
22/12/8	野菜工場関係打合せ	事業者候補事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者候補との具体的な検討、折衝
22/12/9	農業関係打合せ	柏市役所	<ul style="list-style-type: none"> 事業主体のあり方についての検討
22/12/9	全体統括組織に関する打合せ	柏市役所	<ul style="list-style-type: none"> 全体統括組織の設置に向けた事前検討
22/12/14	食堂関係打合せ	事業者候補事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者候補との具体的な検討、折衝
22/12/20	保育関係視察	柏第六小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に開放した昼食会への参加、地域の保育、教育の課題のヒアリング
23/1/14	柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会（第7回）	柏市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・PJの進捗の共有 ・自治会、町会ごとの「まちづくり会議」の運営について

23/1/19	保育ワーキング (第5回)	柏市役所	・子育て支援センター及び出前講座事業の構想および実現に向けた検討
23/2/3	柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会(第8回)	柏市役所	・自治会町会版「まちづくり会議」の振り返りと今後の運営方法の検討
23/2/8	統括組織づくりに関するヒアリング	協同労働研究所	7つの事業を統括する組織づくりに向けた外部識者へのヒアリング
23/2/18	生活支援関係打合せ	柏市役所	事業者候補との意見交換
23/2/18	農業関係打合せ	事業者候補の事務所	事業者候補との意見交換、検討
23/2/24	保育ワーキング (第6回)	柏市役所	・各事業の実現に向けたスケジュール、高齢者雇用の方針の検討
23/3/2	統括組織づくりに関する会議	東京大学	事業統括組織のあり方、機能についての検討
23/3/8	野菜工場関係打合せ	事業者候補事務所	・事業者候補との具体的な検討、折衝
23/3/22	統括組織づくりに関する会議	東京大学	事業統括組織のあり方、機能についての検討
23/3/25	保育ワーキング (第7回)	柏市役所	・各事業の実現に向けたスケジュール、高齢者雇用の方針の検討
23/3/25	生活支援関係打合せ	柏市役所	事業者候補との事業展開についての打合せ

4. 研究開発成果の活用・展開に向けた準備状況

本研究開発事業の成果のひとつとして、「生きがい就労」をいかに立ち上げ、事業の形にし、運用していくか、という過程をマニュアルにまとめ発信することを計画している。これに向けて、打合せでの議論、住民との対話の場の運営、企業等事業者との折衝等、研究開発活動の記録を残すという作業を随時行っている。

5. 研究開発実施体制

- (1) 生きがい就労事業開発グループ【PJ全体統括】
- ① リーダー
辻 哲夫（東京大学高齢社会総合研究機構、教授）
- ② 実施項目
- ・生きがい就労事業全体の企画・事業別ワーキンググループの運営・マネジメント
 - ・全体統括組織づくりに関わる検討
 - ・柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会との調整、および研究会の一部として住民向けの説明・意見交換会の企画運営
- (2) 農関係事業グループ
- ① リーダー
染谷 茂（株式会社 アグリプラス 代表取締役）
- ② 実施項目
- ・①休耕地農園事業 ②野菜工場事業 ③屋上農園事業に 関する企画、調整
 - ・上記3事業に関する事業者との折衝
- (3) 食関係事業グループ
- ① リーダー
成田昌弘（独立行政法人都市再生機構千葉地域支社、チームリーダー）
- ② 実施項目
- ・④コミュニティ食堂事業 ⑤移動・配食事業 に関する企画、調整
 - ・上記2事業に関する事業者との折衝
- (4) 保育・生活支援事業グループ
- ① リーダー
野村 晋（柏市保健福祉部福祉政策室、主幹）
- ② 実施項目
- ・⑥保育関連事業 ⑦生活支援事業 に関する企画、調整
 - ・上記2事業に関する事業者との折衝、事業立ち上げの支援
- (5) 事業評価・効果分析／マニュアル化グループ
- ① リーダー
宮崎 良文（千葉大学環境健康フィールド科学センター、教授）
- ② 実施項目
- ・各事業が雇用した高齢者自身及び地域住民にもたらす効果検討のための研究計画の検討、策定、実施に向けた準備

6. 研究開発実施者

(1) 生きがい就労事業開発グループ【PJ全体統括】

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
辻 哲夫	ツジ テツオ	東京大学高齢社会総合研究機構	教授	事業の運営統括(大学代表)
吉村 弘之	ヨシムラ ヒロユキ	独)都市再生機構 千葉地域支社	部長	事業運営統括(都市再生機構代表)
秋山 享克	アキヤマ タカヨシ	柏市保健福祉部福祉政策室	室長	事業運営統括(柏市代表)
染谷 茂	ソメヤ シゲル	(株)アグリプラス	代表取締役	農関係事業統括
成田 昌弘	ナリタ マサヒロ	独)都市再生機構 千葉地域支社	チームリーダー	食関係事業統括 事業運営統括補佐
野村 晋	ノムラ シン	柏市保健福祉部福祉政策室	主幹	保育・生活支援関係事業統括 事業運営統括補佐
宮崎 良文	ミヤザキ ヨシフミ	千葉大学環境健康フィールド科学センター	副センター長 教授	評価・分析担当統括
伊東 将二	イトウ ショウジ	柏市豊四季台団地地域自治会	会長	住民参加協力指導
古在 豊樹	コザイ トヨキ	NPO法人 植物工場研究会	理事長	農関係事業開発
高垣 美智子	タカガキ ミチコ	千葉大学環境健康フィールド科学センター	センター長 教授	農関係事業開発
小川 幸夫	オガワ ユキオ	なし	農事業者	農関係事業開発
島澤 智宏	シマザワ トモヒロ	柏市保健福祉部福祉政策室	副主幹	事業運営統括補佐
溝辺 正浩	ミゾベ マサヒロ	独)都市再生機構 千葉地域支社	主幹	事業運営統括補佐
菅原 育子	スガワラ イクコ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任助教	事業運営統括補佐
前田 展弘	マエダ ノブヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	客員研究員	事業運営統括補佐
矢富 直美	ヤトミ ナオミ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	事業運営統括補佐、各事業開発補佐

(2) 農関係事業グループ

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
染谷 茂	ソメヤ シゲル	(株)アグリプラス	代表取締役	農関係事業統括
古在 豊樹	コザイ トヨキ	NPO法人 植物工場研究会	理事長	ミニ野菜工場導入指導
高垣 美智子	タカガキ ミチコ	千葉大学環境健康フィールド科学センター	センター長 教授	農業指導
野村 晋	ノムラ シン	柏市保健福祉部福祉政策室	主幹	農事業開発推進(全般)
島澤 智宏	シマザワ トモヒロ	柏市保健福祉部福祉政策室	副主幹	農事業開発推進(全般)
成田 昌弘	ナリタ マサヒロ	独)都市再生機構 千葉地域支社	チームリーダー	農事業開発推進(主に団地利用)
溝辺 正浩	ミゾベ マサヒロ	独)都市再生機構 千葉地域支社	主幹	農事業開発推進(主に団地利用)
菅原 育子	スガワラ イクコ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任助教	農事業開発推進(全般)
前田 展弘	マエダ ノブヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	客員研究員	農事業開発推進(全般)
後藤 純	ゴトウ ジュン	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	農事業開発推進(全般)
廣瀬 雄一	ヒロセ ユウイチ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	農事業開発推進(主に団地利用)
瀬沼 智洋	セヌマ トモヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	農事業開発推進(主に団地利用)

(3) 食関係事業グループ

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
成田 昌弘	ナリタ マサヒロ	独)都市再生機構 千葉地域支社	チームリーダー	食関係事業統括
溝辺 正浩	ミゾベ マサヒロ	独)都市再生機構 千葉地域支社	主幹	食事業開発推進(団地・商業地開発)
野村 晋	ノムラ シン	柏市保健福祉部福祉政策室	主幹	食事業開発推進(全般)
島澤 智宏	シマザワ トモヒロ	柏市保健福祉部福祉政策室	副主幹	食事業開発推進(全般)
菅原 育子	スガワラ イクコ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任助教	食事業開発推進(全般)
前田 展弘	マエダ ノブヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	客員研究員	食事業開発推進(全般)
増田 宏子	マスダ ヒロコ	東京大学高齢社会総合研究機構	協力研究員	食事業開発推進(全般)
廣瀬 雄一	ヒロセ ユウイチ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	食事業開発推進(全般)
瀬沼 智洋	セヌマ トモヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任研究員	食事業開発推進(全般)

(4) 保育・生活支援事業グループ

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
野村 晋	ノムラ シン	柏市保健福祉部福祉政策室	主幹	支援関係事業統括
島澤 智宏	シマザワ トモヒロ	柏市保健福祉部福祉政策室	副主幹	支援関係事業開発推進
成田 昌弘	ナリタ マサヒロ	独)都市再生機構 千葉地域支社	チームリーダー	支援関係事業開発推進
溝辺 正浩	ミゾベ マサヒロ	独)都市再生機構 千葉地域支社	主幹	支援関係事業開発推進
菅原 育子	スガワラ イクコ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任助教	支援関係事業開発推進
前田 展弘	マエダ ノブヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	客員研究員	支援関係事業開発推進
柄田 明美	ツカダ アケミ	東京大学高齢社会総合研究機構	協力研究員	支援関係事業開発推進(保育事業)

(5) 事業評価・効果分析／マニュアル化グループ

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
宮崎 良文	ミヤザキ ヨシフミ	千葉大学環境健康フィールド科学センター	副センター長 教授	評価・分析担当統括
野村 晋	ノムラ シン	柏市保健福祉部福祉政策室	主幹	調査協力・指導
島澤 智宏	シマザワ トモヒロ	柏市保健福祉部福祉政策室	副主幹	調査協力・指導
成田 昌弘	ナリタ マサヒロ	独)都市再生機構 千葉地域支社	チームリーダー	調査協力・指導
溝辺 正浩	ミゾベ マサヒロ	独)都市再生機構 千葉地域支社	主幹	調査協力・指導
菅原 育子	スガワラ イクコ	東京大学高齢社会総合研究機構	特任助教	調査・分析担当、マニュアル作成
前田 展弘	マエダ ノブヒロ	東京大学高齢社会総合研究機構	客員研究員	調査・分析担当、マニュアル作成
増田 宏子	マスダ ヒロコ	東京大学高齢社会総合研究機構	協力研究員	調査・分析担当

7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

(1) シンポジウム等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
22/11/6	豊四季台地域「みんなのまちづくり会議」	豊四季台近隣センター体育館	約100名	研究フィールドである豊四季台地域の住民と総合研究会（柏市、UR、東大）の構想発表、意見交換会
23/2/3	自治会・町会版「みんなのまちづくり会議」(1)	柏市内自治会・町会集会場	約35名	自治会、町会単位での総合研究会の構想発表、意見交換、ワークショップ
23/2/15	自治会・町会版「みんなのまちづくり会議」(2)	柏市内自治会・町会集会場	約20名	〃
23/2/19	自治会・町会版「みんなのまちづくり会議」(3)	柏市内自治会・町会集会場	約40名	〃
23/2/23	自治会・町会版「みんなのまちづくり会議」(4)	柏市内自治会・町会集会場	約35名	〃

(2) 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など 該当なし

(3) 論文発表（国内誌 0 件、国際誌 0 件）

(4) 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

- ① 招待講演（国内会議 0 件、国際会議 0 件）
- ② 口頭講演（国内会議 0 件、国際会議 0 件）
- ③ ポスター発表（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

(5) 新聞報道・投稿、受賞等

- ① 新聞報道・投稿
該当なし
- ② 受賞
該当なし
- ③ その他
該当なし

(6) 特許出願

①国内出願 (0 件)

②海外出願 (0 件)